

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	米生産調整事業										
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	係	農務係	評価票作成者	農業政策担当係長 小川泰則			
1-3 総合計画における施策の体系	①節	都市基盤・産業振興 いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり				③基本施策	農業	コード	3-3-1		
						④単位施策(中)	農業後継者の育成	コード	3-3-1-1		
	②項	産業振興				⑤単位施策(小)	担い手の育成と充実	コード	3-3-1-1-2		
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	農業従事者（8）		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		米生産に関し、農地を大規模生産者に集中させることにより、生産性の効率を高める。					
1-5 事務事業の内容	利用権の設定を積極的に進め、中核農家の生産規模を拡大し、作業効率を上げる。										

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
	平成18年度									
	平成19年度									
	平成20年度	中核農家検討会を開くなど、利用権の設定を推進した。		米価の下落、米消費の減少と米生産に関わる環境は悪化している。			安全を求める声は大きい、安価な物を求めるニーズも大きい。			
	平成21年度	"		"			"			
	平成22年度	米価の下落、米消費の減少と米生産に関わる環境は悪化している現状を踏まえ、中核農家のうち5人を中心に農業生産法人設立し、経営の集約化を進め生産性の向上を目指した。								
	平成23年度	米価の下落、米消費の減少と米生産に関わる環境は悪化している現状を踏まえ、昨年度設立した農業生産法人への集約化を進め生産性の向上を目指した。また、農業者戸別所得補償制度の本格実施に合わせ戦略作物（麦大豆）の生産を拡大した。								
	平成24年度	米価の下落、米消費の減少と米生産に関わる環境は悪化している現状を踏まえ、農業生産法人への更なる集約化を進め生産性の向上を目指した。また、農業者戸別所得補償制度に合わせ戦略作物（麦・大豆）の生産を拡大した。								
	平成25年度									
平成26年度										
平成27年度										

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	中核農家への農地集積面積			60 (ha)	62 (ha)	中核農家への農地集積面積				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a (単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b (千円)			2,512	1,826	2,560	1,175	1,334			
	人件費 c (千円)			662	646	627	614	1,793			
	合計コスト d (b+c) (千円)			3,174	2,472	3,187	1,789	3,127			
	単位コスト d/a (千円)			ha当たり 57	ha当たり 41	ha当たり 42	ha当たり 26	ha当たり 39	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 活動実績は、農業生産法人への集積面積。直接事業費はその集積に対する市からの補助金額。人件費は、係担当者の年度内の関わりから、0、3人として算定した。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績 (ha)			56	60	61	68	80			
	後期目標値に対する達成度 (%)			90.0	96.8	98.4	109.7	129.0			

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)	単年度担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
				A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- ①必要性（必要な事務事業であるか）
 - ②公共性（公が実施する意味があるか）
 - ③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
 - ④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
 - ⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
 - ⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度			
平成19年度			
平成20年度	農業後継者の高齢化、米価下落、耕作放棄地の増加に対し、如何に足腰の強い農業を確立するか。	米の生産性を高めるとともに、転作物とも総体的な作付体制を構築する。	積極的に利用権の設定を進めた結果、7haの集積に成功した。
平成21年度	米の生産調整に止まらず、自給率向上をも視野に入れた農業経営の充実が必要とされている。	補助に頼らない安定した経営基盤を築く。	中核農家5名を取りまとめ、株式会社を設立させた。
平成22年度	設立された農業生産法人は、初年度より黒字決算を迎えることができ、概ね順調に運営できたが、米の販売価格は低迷を続けており、国の戸別補償制度に護られた感は否めない。市場価格では、農業が維持できないことから、国の助成制度が設計されているが、国の施策に翻弄されない強固な経営基盤を構築する。		
平成23年度	設立された農業生産法人は、利用集積を順調に拡大していますが、米の販売価格は低迷を続けており、国の戸別所得補償制度に護られた感は否めない。市場価格では、農業が維持できないことから、国の助成制度が設計されているが、国の施策に翻弄されない強固な経営基盤を構築する。		
平成24年度	設立された農業生産法人は、利用集積を順調に拡大しているが、米の販売価格は低迷を続けており、国の戸別所得補償制度に護られた感は否めない。市場価格では、農業が維持できないことから、国の助成制度が設計されているが、国の施策に翻弄されない強固な経営基盤を構築する。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		
平成19年度		
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度	A	継続して事業を進めること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		